

めなければならぬ状況で、区民や職員の理解が得られない。再考すべきではないか。

副区長に新しい役割を期待している。そのための組織づくりなど準備の都合から早くした。すでに議決された議案について、現時点で再考する考えはない。

学校再編計画は安全・防災を考慮せよ

学校再編計画の中に幹線道路や鉄道などをまたがる通学区域があるのは、問題だ。通学路の安全確保、災害時の避難路確保など、総合的な観点から検討すべきである。また、

地域密着型の新しい福祉サービスの提供を

市民自治 佐藤 ひろこ



高齢者や障がい者、一人ひとりが人として大切にされる地域社会をつくるためには、一人の力を多く地域の資源で支援するコミュニティのデザインが必要だ。コミュニティの力をつなぐために、高齢者の支援では「地域ケア会議」、障がい者の支援では「地域自立支援会議」のあり方が重要で、それぞれの分野をつなぎ、問題を報告し、課題を共有し、政策立案に結びつける会議が必要だ。①07年度設置する地域自立支援協議会を区はどのように立ち上げるのか。②地域活動支援センターは、多様な場が選べるように通所施設との併設や新設も可能となるあり方を検討すべき

局地的集中豪雨対策として、河川流域にある学校の校庭を調節池用地として確保するなど、この検討も必要だ。学校再編はこれだけ大がかりに行うのだから、再編計画は、未来の中野区を見据えたものとすべきではないか。



①障がい児の親たちは、最初に相談できる窓口、的確な情報を求めているが、区はこの要望にどうこたえるのか。②保育園・幼稚園での障がい児の枠は何人拡大されるのか。③認可外保育園児への支援策はどのようなものになっているのか。

障がい児支援策の充実を

市民自治 佐藤 ひろこ

①情報誌「おひるね」の適切な配布を充実させ、ホームページへの掲載など努力したい。②保育園の障がい児枠は今後検討したい。幼稚園については特別な場合を除き、既に一般児と同じ方法で募集している。③保育施設として必要な情報の提供や保育者の相談などに努めている。

南台地域の防災まちづくりを推進せよ

自由民主党・民社クラブ きたごう 秀文



阪神淡路大震災から12年が経過し、防災意識の低下が懸念される。南台地域は防災街区整備地区として、道路整備と建物の不燃化が進められてきたが、①計画の進捗よく状況を。②広域避難場所の安全性を考えると、周辺地域である南台1・2丁目不燃化率を60〜70%に高める必要がある。国・都の補助事業が終了する中で、今後どう取り組んでいくのか。③東大海洋研究所移転の動きがあるが、1日も早い防災公園の整備が求められている。早急に整備計画を示すべきではないか。

①新設道路や東大附属西側道路の拡幅を含めると、地区計画道路の整備率は40%、補助事業による不燃化住宅への建替えは65件あり、不燃化率は52%に改善された。②18年度、都の防災生活圏促進事業が終了し、19年度には国の密集事業が終了する。現在、密集事業の期間延長と、国の都市防災不燃化促進事業の21年度導入に向け、準備を進めている。③東大海洋研究所は20年度末までに移転予定である。移転後早い時期に用地を取得し、東大西側道路に接する南側敷地に防災公園の整備を考えている。今後、用地取得の取り組みに加え、スケジュールを含めた整備方針の検討を

あらゆる機会をとらえ区民の健康増進を

公明党議員団 岡本 いさお



健康は、区民にとって大きな関心事である。区民が気軽に健康を増進できるような、具体的な取り組みが求められている。

国民保護法の施行により、有事の際の避難誘導など、防災活動の必要性はさらに高まってきている。一方、区内の消防団員は、中野消防団、野方消防団あわせて定員500人のところ、約18%、89人不足の状況にある。消防庁は新規消防団員募集のPRを通して団員確保に努力しているが、区としても団員確保に協力すべきではないか。

①健康づくりに関するPR方法について、検討したい。②ホームページの表示は、区民に分かりやすいものとなるよう工夫する。③食育に関わる地域活動団体や医師会、学校など、関連機関と連携し、策定を進めたい。

①平成20年度には、区立図書館の現システムのリース契約が切れるが、その際、図書館の導入、区立図書館とのイントラネットの整備を推進すべきではないか。②今後、コストなどの問題点を精査し、ICTタグ導入に向け検討する。自動貸出機についても、タグの導入と併せて検討する。③学校図書館の地域開放のあり方、区立図書館との連携のあり方について検討を行う中で、学校図書館のICT化などについて検討を進めたい。

木造建築には、室内の結露を防ぎ湿度を調整する、音の反響や光の反射を和らげる、温もりがあるなどの利点がある。区立小中学校の新築や大規模改修の際には、校舎内に木造建築を取り入れるべきではないか。



学校図書館

小児2次救急医療を再開に向け努力せよ 日本共産党議員団 かせ 次郎



小児2次救急医療を再開していた中野総合病院では、深刻な医師不足により、小児科病棟を閉鎖することに。区内で乳幼児が緊急時に入院できる病院がなくなってしまう。再開を目指し病院と話し合うべきではないか。また、警察病院は、東京都から毎年約3億円の補助金を受けて運営されており、地域の切実な要求にこ



総合防災訓練



警察大校等跡地